

株式会社 発行  
Wealth On

なぜウォール街の機関投資家は  
この銘柄に集まっているのか？

パランティアを20ドル台で  
推奨したリサーチチームが発見

# 次のパランティア



パランティアを発掘した銘柄分析システム  
次のパランティアを見つける3つの要素

米国軍事の敗北がもたらす225兆円のチャンス

パランティアの本社から遥か2,600km離れた地。バージニア州アーリントン。

ここにあるのは、米国防総省ペンタゴン、アマゾンの第2本社一、そして、私たちが**ネクストパランティア**と呼ぶ企業の本社です。

パランティアは米国防総省ペンタゴンとの強固な繋がりを背景に、驚異的な成長を遂げてきました。

ChatGPTがリリースから**3年間で23倍の株価成長**。これはエヌビディアの**2倍以上の成長率**です。



我々レガシーリサーチチームは、まだパランティアが一度も黒字を出していなかった2021年9月、AIもチャットGPTも注目されていなかったその時期に、パランティアを推奨しました。

そこからパランティアは**最大7倍の株価成長**。

また、2024年5月。  
2度目のパランティアの推奨を経て、**最大8倍の株価成長**を記録。

デジタルオイルより（2021年9月公開）  
このような理由から、パランティアの購入を推奨する。

推奨銘柄	
シンボル	銘柄名
PLTR	パランティア・テクノロジーズ

デジタルオイル第2版より（2024年5月公開）  
ビッグデータ市場の大きさは2030年には3,539億米ドルに達すると予測されているが、ビッグデータを活用することによる他業界への波及効果はその10倍近くにまでに達する可能性がある。だからこそ私は、単一のテクノロジーやトレンドに注目するよりも、そのトレンドから発生していく「波及効果」にも注目し、銘柄選定を行っているのである。

そして、ビッグデータにおいて重要なポジションを築いたのが、パランティア・テクノロジーズ (PLTR) である。

仮に、2度の推奨時に50万円ずつパランティアに投資をしていたとすれば、100万円が最大で779万円になった計算になります。

これらの推奨事例は自慢したくて紹介したわけではありません。

「今が3回目のパランティアへの投資するタイミングです。」などという話をするためでもないのです。

パランティアの成長は確かに魅力的なものでした。実際、アメリカではごく普通の70代の夫婦が、**パランティアの投資によって1470万円を2億2000万円にした例もあれば、**

同社が上場したばかりの頃、**パランティアに投資資金の全てを賭け、3億6000万円相当の資産を手にしたという例もあります。**

彼らはパランティアを信じ、投資することで、文字通り“億万長者”になったのです。

更に日本でも、我々の推奨を受け取った人の中には、

「30万円が450～500万円程度になった。」と15倍以上のリターンを獲得した方や、

「5万円が100万円近くになっている。」と20倍近くのリターンを獲得した方もいらっしゃいます。



名前： bochibochi 様  
年齢 57歳  
株式投資歴： 5~10年  
パランティアへの投資額： 10~50万円

### 30万円が450～500万円程度になった



名前： TM 様  
年齢 48歳  
株式投資歴： 2~3年  
パランティアへの投資額： 5~10万円

### 5万円が100万円近くになっている

個人の成果であり、将来の成果を保証するものではありません。お客様の声をそのまま集計しており、内容の正確性を保証するものではありません。当社の推奨に基づいてお客様ご自身で判断し実践された取引の結果です。

もし、あなたがパランティアで莫大な資産成長を実現したとしても、あるいはそうでなくても...

今から明かす情報を見逃さないでください。

なぜなら、我々レガシーリサーチチームは、**パランティアと同じ3つの特徴**を持ちながらも、まだ**規模が24分の1程の企業**を発見したからです。

(2025年10月20日時点)

パランティアの株価は驚異的な成長を遂げており、すでに3年前から24倍に成長。時価総額は55兆円。

日本企業のトップであるトヨタの1.4倍の規模にまで拡大しています。

この先、パランティアが今から更に2倍に成長するには、これまで以上の長い時間がかかるかもしれません。

だからこそ我々はあなたにこの動画を届けているのです。

株価20ドル台でパランティアを推奨した我々が、パランティアと同じ特徴を持つ企業...

## ネクストパランティア

そう呼ぶに相応しい企業の存在を発掘したということ。

この企業が今後パランティアと同じ成長曲線を描いていく。そう分析しているのは我々だけではありません。

米国大手金融メディアのCNBCではこの企業はこのように紹介されています。

### 「ハードウェア界のパランティア」

米国の金融情報プラットフォームのBarchartでは、こういった分析結果も公表されています。

### 「パランティアよりも優れた価値提供をしている」

つまりこの企業は、投資大国アメリカの金融メディアにおいても、パランティアと並ぶ、いや、**パランティアを超える**とまで言われているのです。

そしてその評価を裏付けるかのように、機関投資家の資金がネクストパランティアへと動き出していることが判明しました。

- 女性版バフェットの異名を持つキャシー・ウッド率いるARK Invest
- 1兆ドルを超える資産を運用する米国屈指の運用機関Ameriprise Financial
- 世界最大級の運用機関であり、個人向けインデックスファンドを始めて作ったVanguard

いずれもパランティアが上場まもない赤字企業だった時に、同社の株に資金を投じていた先見の明を持つ運用機関です。

その3社が再び同じ動きを見せています。

ARK Investは計15回もの買いを実行し、20億円以上ネクストパランティアを購入。また、Ameriprise Financialも31万株の購入。更に、Vanguardは、ネクストパランティアの株を43万株購入。

このように、パランティアが株価上昇を始める前から同社の株に投資をしていた3社が、2025年に入って、こぞってネクストパランティアに巨額の資金を投じ始めているのです。

つまり、今の段階でネクストパランティアに投資をするということは、早期にパランティアの可能性を見抜いた投資家のようなリターンが得られる可能性があるということです。

我々レガシーリサーチチームは、国防総省のトップ、ピート・ヘグセス長官が残した、ある1枚のメモをきっかけに、ネクストパランティアの存在を特定することに成功しました。

メモとは言えど、これはただのメモ書きではありません。

- 国防総省上級幹部
- 統合軍司令官
- 国防総省機関省

宛先には米国軍事のキーマンとなる役職が連なっているのです。

更に、最後の一文にはこう記されています。

「国防次官は、防衛イノベーション部門の長官と協力して、**30日以内**に実施計画を策定・提出すること。」

通常であれば数ヶ月、場合によっては1年以上かかるプロセスを、わずか30日間で完了させる。これは少し現実的ではなかったかもしれせん。

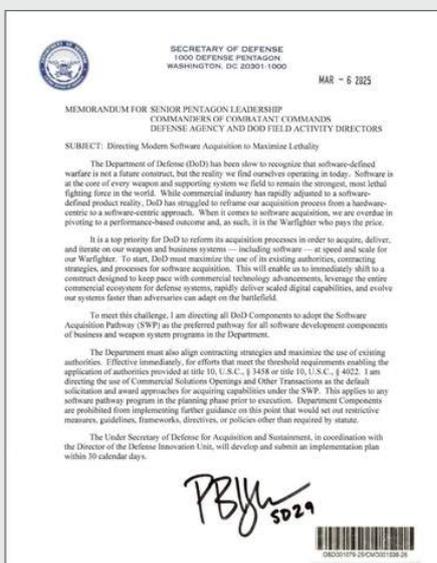
実際に、30日間でどのような計画が策定されたのか、公には明らかになっていません。

しかし、その後の米国政府の動きに着目すると、この計画に対する本気度が見えてきます。

ヘグセス長官がメモを残した3ヶ月後の6月3日、米国の軍事委員会は、この計画に向けて、2兆円を超える資金を投入することを決定。

そのわずか3日後の6月6日、トランプ大統領は、この計画を加速させるべく、大統領令14305に署名。

更にその約1ヶ月後の7月10日、米国防総省は、この新たなプロジェクトの障害となる規制を撤廃。



出典：米国防総省Directing Modern Software Acquisition to Maximize Lethality/2025/3/6

- 軍事委員会の巨額予算の承認
- 大統領の新たな政策への署名
- 国防総省の規制の撤廃

米国防衛の3本柱がこれほどまでに急ピッチで進めざるを得ないほど、国防長官のメモに書かれた計画は緊急性の高いものだという事なのです。

もちろん、先ほどお見せしたメモに具体的な銘柄や企業名が書かれているわけではありません。

しかし、この1枚のメモに記された

- 契約戦略
- 民間エコシステム
- 迅速に拡大可能なデジタル能力

という3つのキーワードからネクストパランティアと呼べる企業の存在を特定することができたのです。

## 第1章：

# ブーム市場の銘柄発掘システム「PRISMシステム」

これからネクストパランティアとはどのような企業なのか？その詳細について明かしていきます。

ですがその前に、どうして我々がまだ赤字企業だった頃のパランティアを推奨することができたのか？

それは、普段では決して公開しない独自の銘柄選定システムを用いたからです。このシステムは現在でいうAIや暗号資産のような「ブーム市場」の中で、投資対象を発掘するために開発したシステムです。

そして、ネクストパランティアも、このシステムを用いることで発見しました。我々は、そのシステムを「PRISMシステム」と呼んでいます。

このシステムでは、

- P：Potencial Profit（潜在的利益）
- R：Reach（顧客到達範囲）
- I：Inflow（資金流入）
- S：Scalability（拡張性）
- M：Market Growth（市場成長）

という5つの指標に注目しています。

そして、このシステムを用いて、ネクストパランティアに関する分析を行ったところ、

### P（潜在的利益）：

年間900億円もの収益をもたらす、強固な顧客を持っていること。

### R（顧客到達範囲）：

この企業の製品やサービスが世界中に、そして農業や建設、物流など、我々の生活の中に普及していくと予測されていること。

### I（資金流入）：

現在締結している契約だけでも1000億円以上もの収益が見込まれていること。

### S（拡張性）：

この企業の来年の売上高は今年の2倍以上に成長すると予測されていること。

### M（市場成長）：

2030年には24兆円という、生成AIをも超える規模の市場で最前線を走る企業であり、加えて、今後宇宙産業の恩恵も受けることができる状態にあること。

と、5つの指標全てを満たすことが判明しました。

つまり、この企業はパランティアが通過したシステムの基準を全てクリアしているということです。とはいえ、これだけではブーム市場における“有望な一社”に過ぎないかもしれません。

パランティアと同じ基準をクリアしたに過ぎず、ネクストパランティアと呼ぶまでに至ることはなかったでしょう。では、なぜ我々はこの企業をネクストパランティアと呼ぶのか？

それはこの企業が、パランティアの躍進を支えた、**3つの鍵を全て兼ね備えている**からです。それでは早速、その鍵を1つずつ解き明かしていきましょう。

## 第2章：

# ビッグテックを作り上げたもう一人の天才

今や、米国株投資を実践している人で、パランティアの名前を知らない人は少ないでしょう。

そして、創業者の1人であるアレックス・カープは今や、2兆円を超える資産を持つ大富豪になっています。

しかしその裏で、いや、アレックス・カープの横に並び、二人三脚でパランティアを成功へと導いた、**もう一人の天才**の存在があったということはご存知でしょうか？

それは、天才起業家集団：ペイパルマフィアのボスであるピーター・ティールでもなければ、パランティアに合計441億円もの投資をしたIn-Q-TelのCEO、スティーブ・ボウシャーでもありません。

この存在なくして、パランティアは世界最高峰のデータ解析企業への道のりは開かれることはなかったかもしれません。

彼の名は、ステファン・コーエン。

パランティアの主要システム、GothamやFoundryの基礎技術を作り上げた、天才エンジニアです。

天才エンジニアが作り上げた革新的な技術。それを土台に市場を支配している。そんな企業はパランティア以外にも存在します。

時価総額数兆ドルにも及ぶビッグテック。そのテクノロジーの土台には創業者と共に走った天才エンジニアの存在が確かにあったのです。

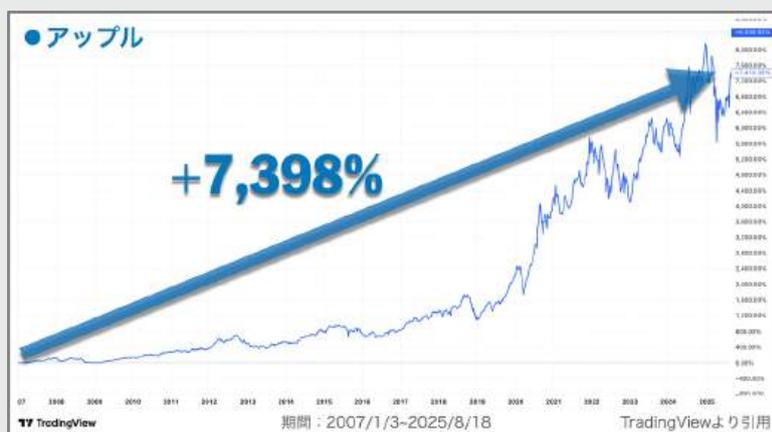
## 1. モバイル市場の覇者：アップル

モバイル革命で世界を変えたアップル。

iPhoneをリリースした2007年から、同社の株は**+7000%以上の株価成長**を遂げ、スティーブ・ジョブスは歴史に名を残す人物にまで上りつめました。

しかし、彼はiPhoneを作ったわけではありません。

もう一人の天才なくして、Appleは世界一の企業になることはなかったかもしれないのです。



彼と共にアップルを創業し、最初の製品であるApple I、Apple II の設計を手掛けたスティーブ・ウォズニアク。

彼の技術があったからこそ、現在のアップル製品が完成したと言えるでしょう。

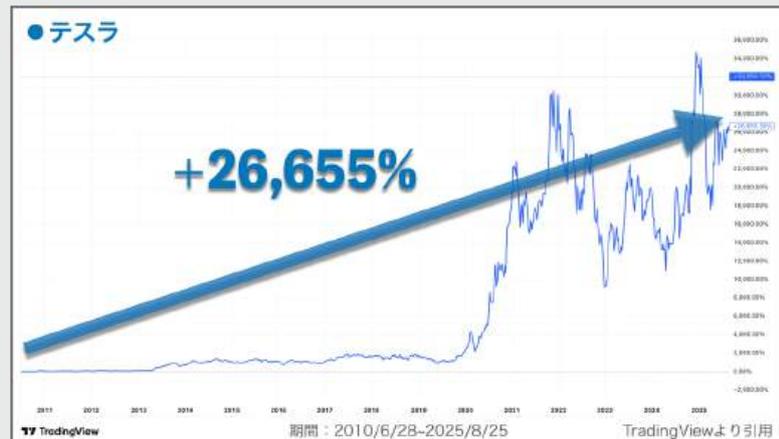
## 2. モビリティ市場の覇者：テスラ

ガソリンで走る自動車の常識を打ち破り、電気  
で動くEVを発表したテスラ。

EV市場を支配するこの企業は、上場から  
+26,655%の株価成長を遂げ、イーロン・マス  
クは世界一の富豪になりました。

しかし、現代最強の起業家：イーロン・マスク  
も電気自動車を開発したわけではありません。  
アップルと同様、もう一人の存在がなければ、  
イーロン・マスクの野望は、野望のまま終わっ  
てしまっていたかもしれません。

彼の隣で、車を電気で走らせるための中核技  
術を開発した、JB・ストラウベル。  
彼こそが、テスラが電気自動車で世界を塗り  
替える原動力となったのです。



## 3. インターネット市場の覇者：グーグル

インターネット検索を通じて、情報社会を作り  
上げたグーグル。

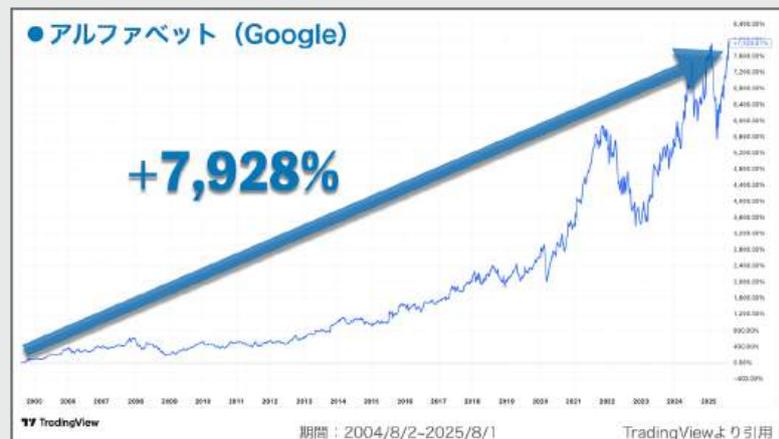
「検索」という知識の窓を開いた同社は、上場  
から+7900%の株価成長を遂げ、創業者の一  
人、ラリー・ページは世界7位の富豪にまで  
上りつめました。

しかし、彼が開発したのはあくまでも検索アル  
ゴリズムに過ぎません。

彼の隣で、膨大なデータを高速で処理できる基  
盤を作り上げたウルス・ヘルツル。

彼の存在がなければ、Enterキーを推した瞬  
間、何万もの検索結果が画面上に映る日はこ  
なかつたかもしれません。

彼こそが、グーグルをインターネット市場の覇  
者へと導いたキーマンだったのです。



アップル、テスラ、グーグル、そしてパランティア...

これらの企業が最高峰の技術を持つ企業として、世界にその名を轟かせたのは、表舞台に出ず、CEOを隣で支えた天才エンジニアが作り上げた技術があってこそだったと言えるかもしれません。

つまり、パランティア躍進の**1つ目の鍵**。

それは**天才エンジニアが作り上げた技術の土台**です。

しかし、天才エンジニアが作り上げた技術を持っているだけでは、企業は世界にその名を知らしめることは難しいでしょう。

そこでパランティアは目をつけたのです。

天才エンジニアが築いた技術をより進化させる最大級の財源、「**打ち出の小槌**」とも言える存在に。

## 第3章： テクノロジーを進化させる打ち出の小槌

パランティアは、ある「**打ち出の小槌**」とも呼べる資金源を手にし、2024年にはS&P500の中で最も成長した企業として、その名を世界に知らしめました。

その源泉は、米国政府の中でも特に優先される予算—

その額、**約146兆円**。

これはAIへの投資予算でもなければ、生活インフラへの投資予算でもありません。

もっと根源的なもの—

アメリカという国が、「世界最強」であり続けるために、そして、**我々日本人の生活を守るためにも**、重要な役割を持つ資金源です。

その収入源を手にした企業は、億単位に留まることなく、数兆単位の収益を手にしてきました。

例えば、潜水艦や戦車用の弾薬を手掛けているジェネラルダイナミクス。この企業はある収入源を手にしたことで、**年間4.8兆円**もの収益を上げることに成功。

また、ステルス技術や無人航空システムを手がけるノースロップグラマン。この企業も同様の収入源によって、**年間5.2兆円**もの収益を上げています。

そして、無線機や暗視装置を手がけるL3ハリス。

この企業は**年間2.3兆円**もの収益をその資金源から得ているのです。

4.8兆円、5.2兆円、2.3兆円。  
合計にして**12.3兆円**。

たった3社のみによって、**日本の国防予算の1.4倍もの金額が動かされている**のです。

そして驚くべきは、この収益源が及ぼす株価への影響です。

過去10年において、これらの企業はそれぞれ**+113%**、**+243%**、**+244%**もの株価成長を遂げているのです。

このように、打ち出の小槌を手にした企業は、数兆円単位もの収益を上げることに成功し、その株価を数倍にまで成長させてきました。

- ジェネラルダイナミクス
- ノースロップグラマン
- L3ハリス



TradingView

期間：2015/8/20~2025/8/20

TradingViewより引用

これほどまでの株価成長を生み出したのは、AI投資でもインフラ投資でもない...

ひとえに「政府予算」という言葉では片付けることのできない資金源。

それは**国防予算**です。

ちょうど40年前、レーガン大統領の演説でこんな言葉を残しました。「**アメリカ政府にとっての最優先事項は国家安全保障の維持である。**」

また、オバマ大統領は2015年の演説で「**最高司令官として、アメリカ国民の安全を守ること以上に大きな責任はない。**」

そして、トランプ大統領2025年1月の演説で「**最高司令官として、脅威と侵略から国を守ること以上に重大な責任はない。**」

これら3人の大統領の発言を並べてみても、**民主党、共和党の壁を超え、アメリカにとって国防が常に最優先の課題**であり、国防予算がいかに揺るぎない重要性を持ち続けてきたのかが分かります。

もちろん、パランティアも例外なく、その恩恵を受けてきました。

2023年9月には人工知能と機械学習の研究のため陸軍と367億円規模の契約を締結。

2024年5月には陸軍にスマートシステムを提供する705億円規模の契約を締結。

合計で1000億円以上の契約を重ね、10倍を超える株価上昇を遂げているのです。

ここから見えてくるパランティア躍進の2つ目の鍵。

それは、**米国政府との軍事契約**です。

このように、パランティアは**天才エンジニアが作り上げた技術の土台と米国政府との軍事契約**、

これら2つが組み合わさったことで、莫大な株価成長を遂げてきたことがわかります。

しかし、ここで更に**重要な事実**があります。

こちらのチャートをご覧ください。



先ほど紹介した、ジェネラルダイナミクス、ノースロップ、L3ハリス。いずれもここ5年で、+129%、+87%、+62%と堅調な成長を遂げています。

しかし、**パランティアだけは青天井状態**。1500%以上の株価成長を遂げているのです。

なぜか？

それはパランティアが「国防予算」に留まらない、**ネクストステージへと進むことができた**からです。

# 第4章： 軍事テックのネクストステージ

パラティアが到達した軍事テックの域を超えたネクストステージ。

それは、かつて軍事の名目のもと、米国を守るために生まれた3つのテクノロジーに着目することで明らかになります。

## 1. インターネット

今やあなたも使わない日は無いであろうインターネット技術。

その起源は、1969年にまで遡ります。

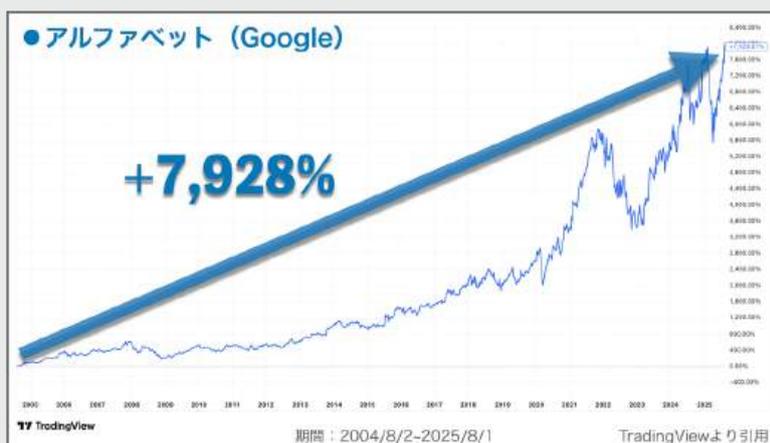
米国防総省の研究機関DARPAは軍同士の通信目的でインターネットを開発しました。

そこから20年後の1989年、ベルリンの壁崩壊、東西冷戦の終結により、インターネットが民間へと解放。

そしてそのインターネット技術をあなたの元に届ける巨大なエンジンになった企業がGoogleです。

同社はあなたと世界中の情報を繋ぐ「検索」を提供することで、インターネット技術を軍事テックから民間への解放の立役者となりました。

その結果、同社の株価は**7,900%の株価成長**を遂げる事となったのです。



## 2. GPS

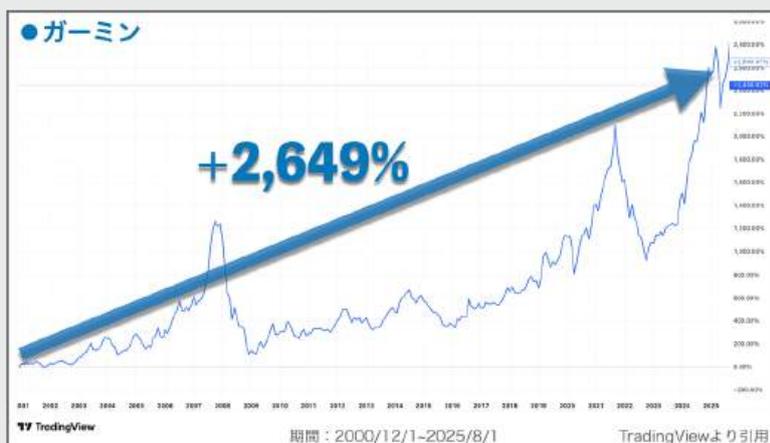
1973年、米国防総省が開発を開始したGPS技術。この技術もインターネットと同様、

- ミサイルや潜水艦の緻密な誘導
- リアルタイムでの戦場位置把握

などを目的に開発されました。

その10年後の1983年、レーガン大統領によるGPS技術を民間に解放する宣言を発表。

この解放を受けて、GPS端末メーカーであるガーミンは**2,649%の株価成長**を遂げました。

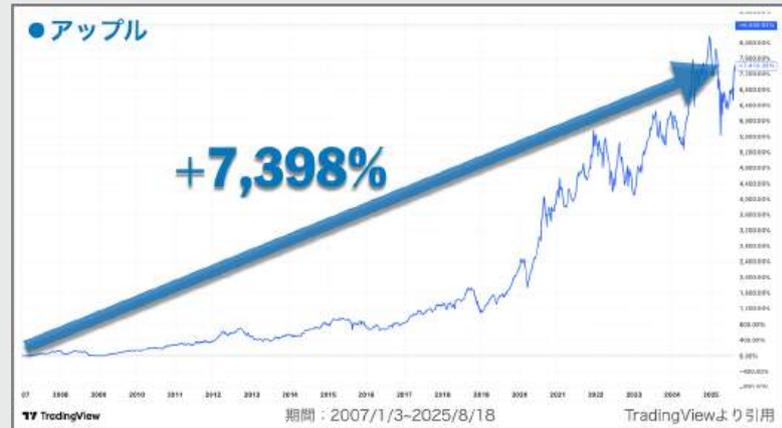


### 3. タッチスクリーン

1965年、イギリスのエンジニア：エリック・ジョンソンによって生まれたこの技術も、当時は軍用機や航空管制用の直感的な操作パネルとして開発されたものでした。

そしてそこから約40年後の2007年、iPhoneの誕生によってタッチスクリーンの技術が民間へと解放されます。

その結果、この技術を革新的なデバイスと共に届けたアップルは**7000%以上**の株価成長を遂げ、世界最大級の企業へと上りつめました。



インターネット、GPS、そしてタッチスクリーン。

今や私たちが意識もせず、普段利用しているこれらの技術は、かつて軍事目的で開発された技術でした。

しかし、それが人々の生活へと普及した時、その普及の立役者となった企業は桁違いの株価成長を遂げてきたのです。

パランティアにも同じことが言えます。

パランティアが開発したソフトウェア Gotham。

これは、戦場で敵の位置を割り出したり、犯罪組織やテロリストの関連を可視化するためのツールです。

その技術が政府の目に止まり、国防総省や、CIA、国土安全保障といった国防機関に採用されてきました。

その技術が今、病院での医療データ分析に、製薬会社での新薬開発に、金融機関のリスク評価に一

私たちの生活において必要不可欠なものにまで入り込んでいるのです。

ここから見えてくるパランティア躍進の3つ目の鍵、それは**民間へのテクノロジー解放**です。

民間への解放――

それはただ、「国を守る」ための技術をもう一段高いステージに引き上げます。

「国を守る」技術から、「国民の生活を豊かにする」技術へ。

そのテクノロジーを握る企業は莫大な株価成長を遂げてきたのです。

この歴史が繰り返されるとするなら、軍事テクノロジーから民間へと普及しようとしているテクノロジーに投資をすることで、

かつてのアップルや、グーグル、そしてパランティアのように10倍以上、時には数十倍ものリターンを狙えるかもしれません。

そして、まさに今その構図を、実現しようとしている軍事テクノロジーを発見しました。

そのヒントを与えたのは、我々の固定概念を覆す、そして**我々日本人の生活をも脅かしかねない、衝撃的な発言**だったのです。

## 第5章：

# アメリカが敗北を認めた軍事技術

「米国はこの技術に関する軍事競争において、中国とロシアに遅れを取っている。」

これは、中国から発信されている誇張表現でも、ロシアから発信されている勝利宣言でもありません。

米国軍事そのもの、米国防総省から発せられた言葉なのです。

また、米国軍事専門メディアのThe National Interestはこの軍事テクノロジーに関して、「**現在のアメリカの製造能力では、ロシアに追いつくことは不可能である**」

とも発信しており、

アメリカの公共政策策定を担うThe Heritage Foundationも

「この分野において、現在の米国の能力では中国との戦争に勝利することはほぼ不可能」

と、米国軍事に精通するメディア、そして米国防総省でさえ、口を揃えてその敗北を認めているのです。

世界最強の軍事国家、アメリカでさえ、敗北を認めざるを得ない軍事テクノロジー。

それは**ドローン技術**です。

ミサイル、戦車、迎撃システム...  
これらを総合的に見ればアメリカは現在も世界最強の軍事国家かもしれません。

では、「**ドローンが戦争を支配する。**」それが現実のものになったとしたら？

イーロン・マスクは「**ドローンが将来の戦争を支配する**」と警告をしており、元GoogleCEOのエリック・シュミットも「**ドローンを活用した将来の戦争に備えるべき**」と発言。

更には、戦場の状況を最もよく理解している国防総省も「**将来、戦場を支配するのはドローンである**」と主張しているのです。

そして、彼らの発言は既に未来予測の域を超え、既に現実のものになりつつあるのです。

その証拠に、イスラエルで起きているガザ紛争では、ドローン攻撃によって少なくとも18人の被害が確認されており、

アフリカ全体で見ると2024年だけで、484件ものドローン攻撃と、1176人の犠牲も確認されています。

更に、ロシア・ウクライナ抗争では、ロシア軍は通算2万8000機ものドローンを投入。

ロイター通信によると、2024年の被害の約7割はドローンによるものだったとも言われているのです。



"Memorial museum of Roman Shukhevych in Lviv after Russian drone attack, 2024-01-01 (03)" by State Emergency Service of Ukraine is licensed under CC BY 4.0.

このように、既に戦争は人や戦車、戦闘機が戦うのではなく、**ドローンvsドローン**の時代に変わりつつあるのです。

そして、このドローン戦争の到来に向けて、中国は月50万機ものドローン生産能力を保有、ロシアは、150万機以上のドローンを生産したとも報じられています。

それに対し、アメリカのドローンの年間生産能力は約10万機。

生産能力だけで見ても、アメリカのドローン技術は中国、ロシアに大きな遅れを取っていることは一目瞭然です。

ドローンが戦争の形を根本から変えてしまう。そしてアメリカの軍事的敗北が現実のものとなってしまふ。そんな警鐘は既に鳴らされているのです。

だからこそ、冒頭にご紹介したように、ピート・ヘグセス国防長官の指揮の下、わずか数ヶ月という短期間で米国は、

- 軍事委員会によるドローン技術への160億ドル、日本円にして2兆円を超える投資の決定
- トランプ大統領による大統領令への署名
- 国防総省による空の規制撤廃

と国をあげて大きく舵を切り始めたのです。

この問題は、我々日本人にとって決して他人事ではありません。

無数の兵器を積んだドローンが日本に攻め込んでくる。

もしその時、アメリカがドローン技術で中国、ロシアに遅れをとっていたなら？

誰がその侵略を止めることができるでしょうか？

この問題は、米国にとっても、世界にとっても、**そして我々日本人にとっても**、見過ごすことができない重大な問題なのです。

そして今後、アメリカは大統領令14305への署名や空の規制撤廃を受けて、ドローン技術への投資を更に進めていく可能性が高いと言えるでしょう。

6月3日に発表された、ドローン技術に対する2兆円超えの投資を見ると、その動きはすでに始まっているということがわかります。

それでは今から、その資金の流れの恩恵を最も受けると分析した企業、ネクストパランティアについての情報をお伝えしましょう。

# 第6章： ネクストパランティア

もしあなたが、ChatGPTのリリース前に戻って、パランティアに投資をしたい。

そう思うのであれば、今から明かす情報を見逃さないでください。

なぜなら、この企業は、かつて我々がパランティアを推奨するに至ったPRISMシステムを通過しただけでなく、パランティアを24倍の株価成長へと導いた**3つの条件を全て兼ね備えている**からです。

それもアメリカ政府が急ピッチで政策の策定や規制を撤廃するほどの緊急性の高い技術、ドローン技術という舞台で。

パランティアとこの企業、その歩みは驚くほど似ています。

この企業の出発点は、「20世紀で最も偉大な頭脳」と呼ばれた**天才エンジニア**でした。

空の常識を覆すほどの革新的な技術を次々と生み出し、10件以上もの特許を自らの手で取得した人物なのです。

この技術は、今も脈々と受け継がれ、このネクストパランティアをドローン分野のリーディングカンパニーへと押し上げています。

そして2つ目の鍵、「**米国政府との軍事契約**」。

パランティアがそうであったように、この企業もまた米国政府の強力な後ろ盾を手に入れました。

この企業の収益の**約77%**、金額にして**900億円**以上もの収益が、米国政府によってもたらされています。

実際、2024年8月には**陸軍と1455億円という巨額契約**。そしてそのわずか2ヶ月後の10月には**1092億円の追加契約**。

更に、**米国防総省が掲げたドローンに関する国家契約において、最初の調達先として名を連ねた企業**でもあるのです。

つまり、米国政府がドローンという空の未来を託す存在として最初に名を上げたということです。

そして3つ目の鍵「**民間へのテクノロジー解放**」。

パランティアが軍事目的で開発したソフトウェアGothamが、Foudryに応用され、民間に普及したように、この企業のドローン技術も、民間へと浸透しつつあります。

一部の例を挙げると、

空からの偵察と映像解析の技術は、今や農業に応用されています。その性能はわずか45分で東京ドーム34個分の作物の健康状態を把握し、収穫を最大化することができると言われるほどです。

また、長時間飛行と監視能力は、油田や送電網の点検へと応用されています。人の入れない危険地帯を上空から見守り、異常や損傷を早期に発見する役割を果たしています。

かつては、国を守るための兵器だった、この企業が持つドローン技術が、今や農業に、インフラ整備に、私たちの生活に浸透してきています。

このように、

- 天才エンジニアが築いた技術の土台
- 米国政府との軍事契約
- 民間へのテクノロジー解放

パラティアを躍進させた3つの条件を、この企業は全て満たしています。

だからこそ、パラティアがChatGPTのリリース以降、24倍という株価成長を遂げたように、この企業もまた、民間への更なる活用、そして米国が中国から最強の称号を奪還するための柱として、同じ成長曲線を描くと我々は分析しています。

しかし、これほどの条件が全て揃っているにも関わらず、この企業の株価上昇は未だパラティアの5分の1にも満たないのです。

(2025年9月10日時点)



なぜか？

それは、ドローン技術に関して報道されるのは、ドローンによってもたらされた被害ばかりであり、その裏で流れている巨大な資金の存在が語られること機会は多くないからです。

だからこそ、この銘柄には「まだ誰も足を踏み入れていない余白」が残されていると、我々は分析しています。

しかし、もしあなたがこのネクストパラティアに投資をし、かつてのパラティアと同じ資産曲線を描きたいのであれば、今すぐ投資することをおすすめします。

なぜならトランプ大統領が署名した「大統領令14307」がネクストパラティアのカタリスト（株価上昇要因）になる可能性があるからです。

# 第7章： 大統領令14307「歴史的な日」

ネクストパランティアを取り巻く株価上昇トリガー。

それは  
大統領令14307の署名です。

一見すると、トランプ大統領が就任早々に署名を重ねた約200もの大統領令の1つにしか見えな  
いかもかもしれません。

しかし、この大統領令はドローン技術に、そしてネクストパランティアに大きな影響を与えると我々は分析をしています。

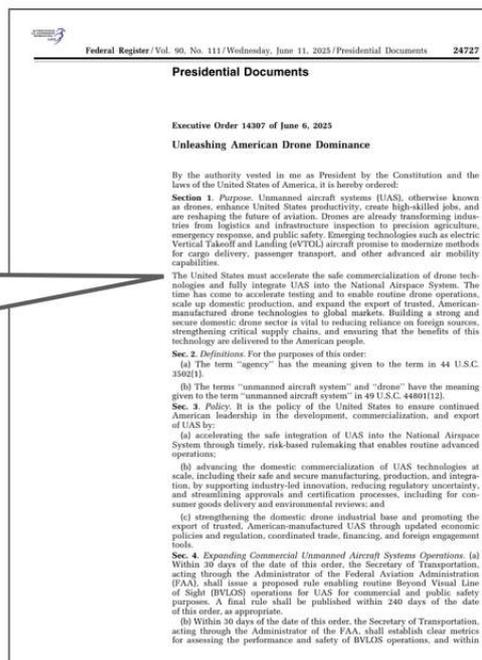
注目すべきは第1節に掲げられた大統領令の目的です。

“The United States must accelerate the safe commercialization of drone technologies.”

「ドローン技術の安全な商業化を加速」

出典：Federal Register/Vol.90 No.111

“Unleashing American Drone Dominance”(2025/6/11)



これはまさに軍事のために磨かれたドローン技術を民間へ開放することを意味しているのではないのでしょうか？

実際、ロイターは「商用ドローンにとっての重要なステップ」と報じており、国際無人機システム協会のマイケル・ロビンス氏は「米国のドローン業界にとって歴史的な日」とコメントをするほどのものでした。

そして、この大統領令への署名を受けて、ネクストパランティアの株価はこの発表からわずか3ヶ月足らずで**+34%の上昇**を見せています。

米国大手金融メディアの報道、無人機業界の権威、マーケットの反応、どれをとっても、大統領令14307は今後、ネクストパランティアの追い風になる、重要な出来事と言えるのではないのでしょうか？

ここまで、この動画を見てくれた方には特別レポート「**Drone Tech Innovator～上場時のパランティアと同じ3つの特徴を持つ企業～**」をご案内します。

このレポートでは、3年で最大24倍の株価成長を遂げたパランティアと同じ3つの特徴を持つと分析したドローン市場で注目の1銘柄について詳しく記載しています。

このレポートを読むことで、

- ネクストパランティアの正体
- この企業をネクストパランティアと呼ぶに相応しい理由
- ドローン技術は今後、どのように発展していくのか？

などをあなた自身が納得し、理解した上でネクストパランティアに投資をすることができると思っています。

このレポートの入手方法は、動画版「ネクストパランティア」に記載しました。ぜひ動画版をご覧ください。

---

#### — 免責事項 —

- 本コンテンツはお客様の投資判断や運用戦略の参考となる情報の提供を目的として作成されたものです。有価証券の取引等の投資は、ご自身の判断と責任において行ってください。
- 本コンテンツは、将来の成果を保証するものではありません。本コンテンツに掲載している情報の収集・分析等については、できる限り注意を払っておりますが、これらの情報についての完全な正確性および信頼性等を保証するものではありません。
- 本コンテンツの利用等に関し、お客様に生じたいかなる損害についても、弊社は何らかの責任を負うものではありません。本コンテンツの情報は、情報そのものに価値があります。
- 本コンテンツの情報を、出版・講演活動および、その他一切の商用目的に利用すること並びにブログ・SNS・電子メディアによる配信等により、購入者以外の第三者に公開することを固く禁じます。そのような行為は、損害賠償請求等の法的な対応の対象になります。

『ネクストパランティア』

発行日 2026年3月

著者 大富豪の投資術 編集部

発行者 江崎孝彦

発行所 株式会社Wealth On

〒541-0052

大阪府大阪市中央区安土町2丁目3-13

大阪国際ビルディング 23F